平成２１年度　決　算　の　概　要

（単位：千円）

団体名	香春町	17年　国調人口	12,369	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ－２	22.3.31住基人口	12,586	44.56 ｋ㎡	人	133	16	3			136

区分	決算額	区分	決算額
地方税	944,934	人件費	1,122,204
地方譲与税	51,239	うち職員給	739,023
利子割交付金	4,060	扶助費	602,100
配当割交付金	1,174	公債費	357,639
株式等譲渡所得割交付金	655	元利償還金	357,639
地方消費税交付金	98,571	一時借入金利子	
ゴルフ場利用税交付金		（小計）	2,081,943
特別地方消費税交付金		物件費	828,545
自動車取得税交付金	18,192	維持補修費	45,934
軽油引取税交付金		補助費等	785,443
地方特例交付金等	15,423	うち一部組合負担金	396,433
地方交付税	2,077,615	繰出金	487,872
内訳　普通交付税	1,694,599	積立金	220,286
内訳　特別交付税	383,016	投資及び出資金.貸付金	10,972
一般財源（計）	3,211,863	前年度繰上充用金	
交通安全対策特別交付金	2,382	投資的経費	936,275
分担金及び負担金	65,105	うち人件費	46,915
使用料	150,808	内訳　普通建設事業費	757,402
手数料	33,985	内訳　補助事業費	248,019
国庫支出金	867,088	内訳　単独事業費	500,133
国有提供交付金		内訳　その他	9,250
県支出金	348,317	内訳　災害復旧事業費	178,873
財産収入	19,973	内訳　失業対策事業費	
寄附金	6,630	歳出合計	5,397,270
繰入金	158,026	収益事業の状況	
繰越金	332,827	収益事業収入	
諸収入	136,413	標準財政規模に対する割合（%）	
地方債	449,405	基準財政需要に対する割合（%）	
うち減収補てん債特例分		経常一般財源等収入	2,834,970
うち臨時財政対策債	242,305	（減収補てん債特例分及び臨財債を含む）	(3,077,275)
		経常経費充当一般財源	2,803,703
歳入合計	5,782,822		

収支の状況		
歳入総額 A		5,782,822
歳出総額 B		5,397,270
歳入歳出差引額 C	A－B	385,552
翌年度へ繰り越すべき財源 D		132,056
実質収支 E	C－D	253,496
単年度収支 F		▲ 64,587
積立金 G		6,466
繰上償還金 H		
積立金取崩し額 I		
実質単年度収支 J	F+G+H-I	▲ 58,121
歳出決算倍率（倍）		1.75
健全化判断比率（%）		
実質赤字比率		－(▲8.20)
連結実質赤字比率		－(▲18.60)
実質公債費比率		3.8
将来負担比率		－(▲34.5)

標準財政規模	
普通交付税	1,694,599
標準税収入額等	1,151,689
臨時財政対策債発行可能額	242,305
計	3,088,593
税収入状況（現年課税分）	
調定済額	948,862
収入済額	922,569
徴収率（%）	97.2
財政力指数の状況	
基準財政需要額	2,600,548
基準財政収入額	905,878
財政力指数（３年平均）	0.362
公債費比率等の状況（%）	
公債費比率	5.1
公債費負担比率	7.8
起債制限比率（３年平均）	1.0

実質公債費比率		
	19年	5.14142
	20年	2.86838
	21年	3.41792
	19－21平均	3.8

その他の指標（%）	
実質収支比率	8.2
経常一般財源比率	91.8
経常収支比率	91.1(98.9)
うち人件費	32.1(34.9)
うち扶助費	7.5(8.1)
うち公債費	10.1(11.0)

（注１）公債費負担比率＝(13表32行11列)／｛(13表38行11列)＋(13表40行11列)｝
（注２）経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模
（注３）比率（健全化判断比率を除く）の欄は小数点第２位を４捨５入し、倍率の欄は小数点第３位を４捨５入する。
（注４）経常収支比率の（ ）は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの。
（注５）平成20年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。

積立基金現在高		
	財調基金	886,126
	減債基金	868,966
	その他	1,400,458
	計	3,155,550
定額運用基金現在高	土地開発基金	123,630
	その他	3,500
	計	127,130
積立＋定額運用		3,282,680
地方債現在高	政府資金	3,620,048
	その他	989,811
	計	4,609,859
現債高倍率（倍）		1.49
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	物件費の購入等	
	保証又は補償　確定	
	保証又は補償　未定	
	その他	580
	実質的なもの	

歳出決算構成比の状況（%）	
義務的経費	38.6
人件費	20.8
公債費	6.6
扶助費	11.2
投資的経費	17.3
普通建設事業費	14.0
うち単独事業費	9.2
災害復旧事業費	3.3
その他	44.1

公営事業会計への繰出	
公共下水道事業	16,959
国民健康保険事業	99,879
老人保健医療事業	2,134
後期高齢者医療事業	187,589
介護保険事業	180,686